
市 勢



空から望む土浦

1	沿 革	1
2	位置及び地勢	4
3	市域の変遷	6
4	人口	7

1 沿革

4000～3000年前	上高津貝塚ができる
650年頃（7世紀後半）	上坂田の武者塚古墳がつくられる
1122・24 保安3・天治元	東城寺に経塚がつくられる
平安末期	下高津常福寺の木造薬師如来坐像がつくられる
1206 建永元	八田知家（小田氏の祖）が、極楽寺の梵鐘をつくる（等覺寺の梵鐘）
1275 建治元	穴塚般若寺の梵鐘が鑄造される
1329 元徳元	東寺百合文書に土浦の地名が初めて現れる
1354 文和3・正平9	復庵宗己が正受庵を法雲寺と改める
1435 永享7	鹿島神宮「富有人注文」に土浦郷若泉三郎、高津郷常福寺の名がみえる
1569 永禄12	手這坂の戦いに敗れ、小田氏治は小田城を失い、木田余城に移る
1590 天正18	豊臣秀吉の小田原攻め。小田方は小田城奪還に失敗。
1594 文禄3	土浦地方でも太閤検地が行われる
1601 慶長6	松平信一、土浦城主となる
1618 元和4	西尾忠永、土浦城主となる
1649 慶安2	朽木種綱、土浦城主となる
1669 寛文9	土屋数直、土浦城主となる
1687 貞享4	土屋政直、老中となる（享保3年まで）
1761 宝暦11	土浦醤油屋仲間結成
1790 寛政2	土浦藩領のうち上方領を上知し、替地として奥羽領をもらう
1799 寛政11	土浦城内に藩校郁文館を建設する
1839 天保10	藩校郁文館を神龍寺門前に新築する
1864 元治元	天狗党、真鍋、中貫を焼打ち
1867 慶応3	勤王恭順に藩論を決定
1869 明治2	土屋拳直、土浦知藩事となる
1871 明治4	土浦県を置く（7月） 新治県を置く（11月）
1873 明治6	土浦小学校創立
1895 明治28	土浦、友部間鉄道開通
1918 大正7	筑波鉄道開通
1937 昭和12	中家村、土浦町に合併
1938 昭和13	藤沢村虫掛、土浦町に合併
1939 昭和14	東村、土浦町に合併
1940 昭和15	真鍋町と合併して市制施行（11月3日） 人口 35,567 人（7,298 戸）
1948 昭和23	朝日村と都和村を合併
1954 昭和29	上大津村を合併、人口 72,023 人
1961 昭和36	常磐線上野・勝田間電化
1963 昭和38	市庁舎完成
1974 昭和49	第29回茨城国体開催 人口が10万人を超える
1982 昭和57	土浦バイパス2車線全線開通
1985 昭和60	科学万博開催
1987 昭和62	筑波鉄道廃止
1988 昭和63	市立博物館開館
1990 平成2	市制施行50周年（11月3日）
1995 平成7	第6回世界湖沼会議開催
1997 平成9	土浦駅前地区第1種市街地再開発事業完成
2002 平成14	全国高等学校総合体育大会茨城総体開催
2006 平成18	新治村と合併、人口 144,106 人
2015 平成27	市庁舎移転
2017 平成29	土浦駅前北地区第一種市街地再開発事業完成
2019 令和元	天皇陛下御即位記念第74回国民体育大会開催

茨城県南部の中心都市土浦は人口14万余りを有し、市域は南北約17km・東西約14km、面積約122平方kmで、全国第2位の淡水湖霞ヶ浦の西端をおおい包んだ形で広がる。地形的には中央の桜川低地を挟んで北部の新治台地、南部の筑波稲敷台地から構成され、中央部は土浦駅周辺を中心とした商業地域、北部は農地及び神立などの工業団地、南部は住宅地などの利用が目立つ。平成18年2月の新治村との合併によって、市域は筑波山塊の南麓にも連なった。

土浦市の歴史は、今から約3万年以前の後期旧石器時代の始め頃から始まり、常名やおおつ野などから人々の痕跡が発見されている。

縄文時代には、霞ヶ浦や桜川などを臨む台地上に多くの集落が形成されている。特に縄文時代後・晩期に栄えた上高津貝塚は、関東地方有数の大規模貝塚であり、昭和52（1977）年に国指定史跡となったことで名高い。

弥生時代に入ると市内の遺跡数は減少するものの、北部天の川沿いの紫ヶ丘からは、弥生時代後期の霞ヶ浦沿岸地域で拠点となる大規模な集落跡が発見されている。

古墳時代では、烏山団地にあった烏山遺跡やおおつ野の八幡脇遺跡からは、全国でも屈指の古さを誇る古墳時代前期のメノウを中心とする玉作工房跡が発見されている。古墳では、手野町の王塚古墳・后塚古墳は、古墳時代前期の霞ヶ浦沿岸における盟主級の規模を誇る大型古墳である。また上坂田の武者塚古墳は7世紀代に築造されたもので、昭和58（1983）年の発掘調査では、銀装の大刀や銀製の帯状金具のほか、当時の男性の髪型である「みずら」が形を保ったまま発見されたことで、全国的にも有名である。武者塚古墳の出土品は平成26（2014）年、国の重要文化財に指定された。

奈良・平安時代にかけての土浦市域は、筑波郡・茨城郡・信太郡・河内郡に当たっている。この時期の遺跡も多いが、中でもおおつ野地内の発掘調査で当時の集落や寺の跡、火葬の墓などが多数見つかった。また東城寺から小野にかけての北部の山麓地帯では、須恵器の窯が多数築かれており、茨城県内から千葉県北部にかけて須恵器製品を供給していたことが分かっている。

平安末期には仏教でいう末法思想が広まった結果、東城寺に経塚が築かれたほか、常福寺の木造薬師如来坐像がつくられるなど極楽浄土への人々の憧れが形となって今に伝えられている。

鎌倉時代初めには、常陸の守護八田知家（小田氏の祖）が極楽寺に梵鐘を寄進したが、現在この鐘は等覺寺に伝えられる。また市内穴塚の般若寺にも建治元（1275）年の銅鐘や結界石が残され、東城寺と共に霞ヶ浦沿岸の律宗文化を現在にたどることができる。なお京都の『東寺百合文書』（鎌倉時代）の中には、信太荘の地名として「土浦」の名前が初めて記されている。

室町時代に入ると、今泉氏または菅谷氏によって土浦城の前身となる施設が築かれたと考えられている。鷲神社の板碑とともに東崎・中城といった土浦中心市街地の原形がこの時期に作られたと推定されている。永享年間、鹿島神宮の『常陸富有人注文』の中には、当時の富裕層の名前として土浦郷若泉三郎、高津郷常福寺の名がみえる。

戦国時代には、小田城の小田氏を支える城として、木田余城（信太氏）、土浦城（菅谷氏）など多数の城館が築かれた。常陸太田を本拠とする佐竹氏や越後上杉氏、小田原の後北条氏らとの戦国の争乱の中で、小田氏と菅谷氏は最終的には佐竹氏に降伏することになる。

豊臣秀吉の小田原攻めと全国統一後の土浦周辺は、下総結城氏の飛び地として支配を受けた。一部佐竹氏領となっているところもあるが、両者共に文禄年間を中心に太閤検地が行われた。

江戸時代に入ると、土浦城には代々譜代大名が配備され、初期には藤井松平氏、西尾氏、朽木氏・大河内松平氏らとたびたび城主が交代した。寛文9（1669）年に土屋家が城主となると、次第に所領が拡大し、新治郡域を中心に9万5千石を領有するに至り、その後明治維新に至るまでほぼ200年間、土屋家の支配が続き、藩主は11代を数えた。土浦藩領の拡大に伴い、城を中心とする同心円状に武士が住む廓が整えられた。

城下を貫いて走る水戸街道沿いには問屋、小売、製造などを営む町屋が軒を連ね、川口川に沿って大型の高瀬船が接岸できる河岸が築かれた。土浦は水陸交通の要衝として、多くの人々や物資が集まり分かれていく場となった。関東地方で生産された物資は百万都市といわれた江戸の生活を支えたが、土浦では周辺農村の大豆や小麦を原料とした醤油醸造業が発達し、江戸で消費されている。地誌や番付などに名産地としての名が伝わっている。また、薪炭や材木も江戸に運ばれ、燃料や建材として用いられた。

城下町土浦の商圈は広がりを見せ、豊かな経済力を持った商人たちが登場した。彼らは江戸の文物の影響を受け、和歌や俳句などの文芸や茶の湯や生け花などの芸能をたしなみ、土浦藩士らとも交流して教育や学問を重んずる風潮が生まれた。

明治維新、廃藩置県によって、土浦藩は廃止され、土浦県、続いて新治県がおかれると、県庁が土浦城跡に置かれて、地方行政の中心となった。

明治8年5月7日新治県が廃止されて茨城県の管轄に入り、明治11年新治郡役所が旧本丸に置かれ郡政の中心となった。明治22年市制・町村制の実施に伴い、茨城県は、1市39町、336ヶ村に集約された。当時、土浦町は人口1万人、新たな町制によってますます発展の基礎が固まった。明治28年日本鉄道株式会社の土浦線（現常磐線）の開設によって町域は湖岸に向かって伸展し、駅前通りと大和町が新しく誕生した。

大正6年に土浦繭糸市場が開設され、大正7年には筑波鉄道が開通し、その経済活動は関東全域に拡まった。第一次世界大戦の後、隣接する阿見に霞ヶ浦海軍航空隊がおかれたり、桜川に沿って新市街が整備されたりしたことは、土浦の発展の大きな契機となった。

昭和8年都市計画法の指定を受け、都市建設計画が進められ、新国道（6号線）をはじめ亀城公園、2種港湾土浦港、亀城通りなど、道路網の新設、改良並びに緑地帯の設定が行われた。

湖岸沿いの低地は江戸時代からしばしば洪水の被害を受けてきたが、時代が明治に変わってもその惨禍から逃れることは難しかった。川口川閘門の建設や湖岸寄りに鉄道線路を建設することで霞ヶ浦の逆水による洪水は減少したが、明治43年、昭和13年、16年には桜川の氾濫による堤防の決壊で市街地を中心に大きな被害が出た。町は桜川堤の改修などをかさねることで、しだいにその脅威を遠ざけていった。

新市街地の建設とともに隣接町村との合併計画が行われ、土浦町は昭和12年4月桜川を挟んで中家村を、同13年6月には藤沢村の一部の虫掛を、同14年6月東村をそれぞれ合併、さらに昭和15年11月3日には土浦町、真鍋町を廃して市制を施行し、ここに人口35,567人の土浦市が誕生したのである。市勢の伸展や、土浦海軍航空隊（通称予科練）なども誕生したことによって、その玄関口に位置する土浦は海軍の町として全国的に有名となった。

第二次世界大戦の敗戦により、軍事施設は解体されて一時の隆盛は見られなくなったものの、本格的な空襲を受けていなかったため徐々に復興の計画が立てられ、民主主義のもとに近代的都市の建設が始められた。

昭和23年9月には、新治郡都和村及び稲敷郡朝日村の一部荒川沖を合併し、更に同29年11月には、新治郡上大津村を合併して人口72,000人の市へと発展した。

この前後、土浦海軍航空隊跡には陸上自衛隊武器学校が開設、右舳の第一海軍航空隊跡には、同じく陸上自衛隊武器補給処が開設された。また、霞ヶ浦を水源とする上水道は旧市街地よりしだいに全市におよび、工業用水としても利用されている。霞ヶ浦とその周辺が日本水郷国定公園に指定され、土浦はその玄関口として多くの観光客を迎えた。また、常磐線電化に伴い、東京のベットタウンとしても機能していく。

昭和37年9月には低開発地域工業開発地区に、また同38年8月には都市開発区域に指定され、首都圏の衛星都市として首都圏整備計画に基づいて開発が行われ、工業団地、住宅団地の造成及び関連都市施設の整備などが重要な施策として進められている。

その後、筑波研究学園都市の熟成や常磐自動車道の全線開通、つくば市誕生の中にあって、本市は筑波研究学園都市とともに、首都圏基本計画及び第四次全国総合開発計画において、首都機能分散の受け皿となる業務核都市に位置付けられ、21世紀の国土（多極分散型国土）形成に貢献すべく役割を担ってきた。

平成5年2月には「土浦・つくば・牛久業務核都市基本構想」が国において承認され、今後土浦市は首都圏の業務核都市として、この基本構想に基づき、首都のもつ主要機能を分担するため、従来にも増してまちの活性化へ向けた都市機能の再構築が期待された。

平成11年には、第五次首都圏基本計画においても、本市は、つくば市、牛久市とともに広域連携拠点として位置づけられた。

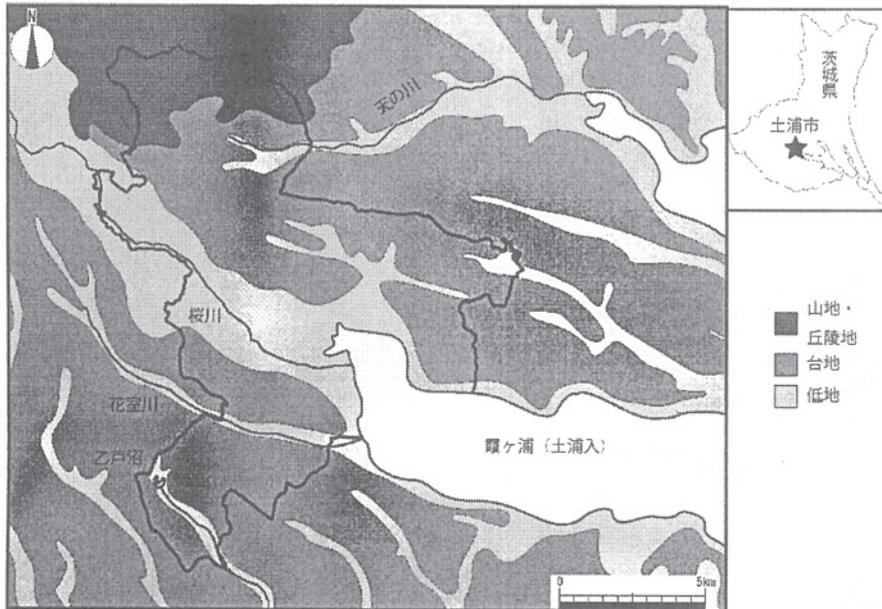
平成18年には、新治郡新治村と合併して人口144,106人、面積123.54km²となった。

平成21年3月には、霞ヶ浦の湖面面積が9.17km²と確定され、湖面面積を含めた本市の面積は122.99km²となった。

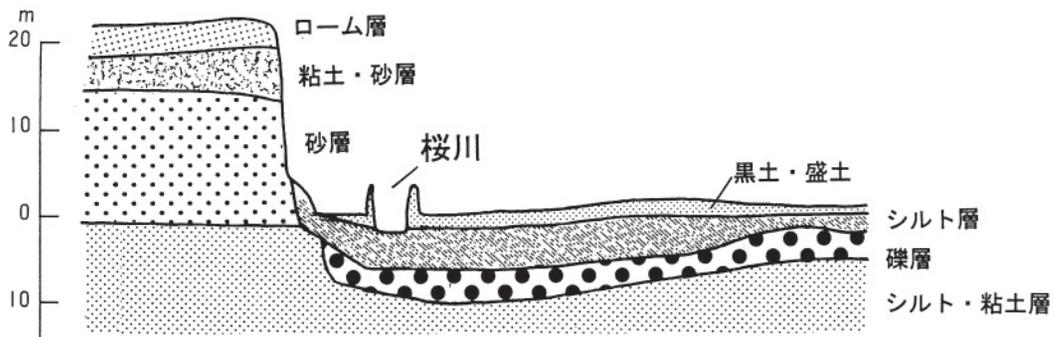
平成26年10月には、測定方法の変更に伴い、霞ヶ浦の湖面面積が9.27km²と確定され、湖面面積を含めた本市の面積は122.89km²となった。

(2) 地 勢

土浦市域の地形は台地と低地に大きく分けられ、台地は市内中央を流れる桜川低地を境として、北に新治台地、南に筑波稲敷台地が分布している。これらの台地は下総層群を基盤とし、その上に新期関東ローム層が堆積している。標高は25m前後である。低地には泥や礫が堆積しているが、とくに桜川低地には最終氷期に鬼怒川が流れていたため、鬼怒川由来の礫と、鬼怒川の流路変更後の、桜川由来の砂や泥が堆積している。土浦市街地が標高2m弱の低地にあるにもかかわらず、地震などによる被害を受けにくいのは、この鬼怒川由来の礫層が基盤となっているからである。



土浦市周辺の地形分類図(20万分の1 土地分類基本調査「茨城」をトレース)



土浦の地質断面図 (参考: 「図説 土浦の歴史」)

3 市域の変遷

(1) 市域の変遷（編入を含む）

(単位 km²)

変更時	変更区域	変更面積	総面積
昭和15年11月	市制施行		46.00
昭和23年 9月	朝日村・大字沖新田・荒川本郷・荒川沖の一部編入	2.45	48.45
昭和23年 9月	都和村を編入	13.74	62.19
昭和29年11月	上大津村を編入	28.98	91.17
昭和30年10月	測定替えによる	0.60	91.77
昭和35年10月	〃	▲0.03	91.74
昭和36年11月	大字菅谷の一部を変更(出島村へ)	▲0.23	91.51
昭和56年 3月	阿見町住吉地区の一部を変更	0.03	91.54
昭和63年 9月	阿見町大字阿見の一部を変更	0.012	91.55
平成18年 2月	新治村と合併	31.99	123.54
平成21年 3月	霞ヶ浦湖面境界決定による	▲0.55	122.99
平成26年10月	測定方法の変更による	▲0.1	122.89

(2) 町村合併の変遷

編入年月日	編入町村	編入年月日	編入町村
昭和12年 4月 1日	中家村合併	昭和23年 9月 1日	朝日村の一部荒川沖合併
昭和13年 6月 1日	虫掛(藤沢村の一部)合併	昭和23年 9月 1日	都和村合併
昭和14年 6月 1日	東村合併	昭和29年11月 1日	上大津村合併
昭和15年11月 3日	土浦と真鍋町合併市制施行	平成18年 2月20日	新治村合併



4 人 口

(令和4年4月1日現在)

世帯数	総数	男	女
64,370世帯	141,563人	70,651人	70,912人

(1) 人口の推移

(各年10月1日現在)

年 度	世帯数	人 口 (人)			女100に 対する男の割合
		総 数	男	女	
昭和 5年	3,845	18,186	8,669	9,517	91.1
10年	4,074	19,259	9,260	9,999	92.6
15年	7,298	35,567	17,012	18,555	91.7
22年	11,863	53,298	25,481	27,817	91.6
25年	13,209	62,246	30,124	32,122	93.8
30年	14,917	72,023	35,653	36,370	98.0
35年	16,137	71,474	34,763	36,711	94.7
40年	19,527	78,971	38,603	40,368	95.6
45年	23,929	89,958	44,197	45,761	96.6
50年	28,987	104,028	51,718	52,310	98.9
51年	29,672	105,773	52,521	53,252	98.6
52年	30,183	107,406	53,313	54,093	98.6
53年	30,921	109,060	54,042	55,018	98.2
54年	31,761	110,912	55,022	55,890	98.4
55年	33,844	112,517	55,768	56,749	98.3
56年	34,339	113,924	56,471	57,453	98.3
57年	35,022	115,761	57,358	58,403	98.2
58年	35,753	117,204	58,106	59,098	98.3
59年	36,491	118,762	58,887	59,875	98.3
60年	36,866	120,175	59,837	60,338	99.2
61年	37,414	120,794	60,210	60,584	99.4
62年	38,132	121,815	60,697	61,118	99.3
63年	39,256	123,988	61,775	62,213	99.3
平成 元年	40,433	126,243	62,962	63,281	99.5
2年	41,417	127,471	63,593	63,878	99.6
3年	42,803	129,380	64,545	64,835	99.6
4年	43,613	130,369	65,011	65,358	99.5
5年	44,492	131,100	65,397	65,703	99.5
6年	45,308	131,813	65,774	66,039	99.6
7年	45,744	132,246	65,930	66,316	99.4
8年	46,632	132,986	66,484	66,502	100.0
9年	47,638	134,072	67,166	66,906	100.4
10年	48,674	134,961	67,583	67,378	100.3
11年	49,617	135,675	67,931	67,744	100.3
12年	49,207	134,702	67,161	67,541	99.4
13年	50,124	135,261	67,284	67,977	99.0
14年	50,685	135,464	67,237	68,227	98.5
15年	50,897	135,120	66,956	68,164	98.2
16年	51,526	135,380	67,245	68,135	98.7
17年	51,090	135,058	67,254	67,804	99.2
18年	54,131	143,703	71,589	72,114	99.3
19年	54,910	143,909	71,686	72,223	99.3
20年	55,543	143,700	71,515	72,185	99.1
21年	56,605	144,534	72,003	72,531	99.3
22年	56,663	143,839	71,600	72,239	99.1
23年	57,222	143,460	71,575	71,885	99.6
24年	57,985	143,404	71,640	71,764	99.8
25年	58,340	142,567	71,215	71,352	99.8
26年	58,908	142,059	70,948	71,111	99.8
27年	57,257	140,804	70,101	70,703	99.1
28年	57,865	140,226	69,843	70,383	99.2
29年	58,483	139,653	69,534	70,119	99.2
30年	59,435	139,414	69,489	69,925	99.4
令和 元年	60,163	138,517	69,113	69,404	99.6
2年	61,069	138,033	68,871	69,162	99.6
3年	63,458	141,687	70,745	70,942	99.7
4年	64,370	141,563	70,651	70,912	99.6

(2) 産業別15歳以上就業者数

(令和2年10月1日国勢調査)

分類項目		茨城県		土浦市			H27.10.1 国勢調査	
		総数(人)	割合(%)	総数(人)	雇用者	割合(%)	総数(人)	割合(%)
第一次産業	A 農業	67,128	4.9	1,919	491	3.0	2,185	3.2
	B 林業	689	0.0	2	2	0.0	7	0.0
	C 漁業	1,464	0.1	10	6	0.0	11	0.0
	小計	69,281	5.2	1,931	499	3.1	2,203	3.2
第二次産業	D 鉱業、採石業、砂利採取業	476	0.0	10	10	0.0	20	0.0
	E 建設業	102,612	7.5	4,325	3,422	6.7	4,694	6.9
	F 製造業	277,052	20.3	11,022	10,686	17.1	11,727	17.3
	小計	380,140	28.8	15,357	14,118	24.4	16,441	24.2
第三次産業	G 電気・ガス・熱供給・水道業	6,963	0.5	348	340	0.5	355	0.5
	H 情報通信業	26,002	1.9	1,280	1,195	2.0	1,254	1.8
	I 運輸業、郵便業	79,945	5.9	4,114	3,986	6.4	3,950	5.8
	J 卸売業、小売業	193,540	14.2	10,176	9,357	15.8	10,786	15.9
	K 金融業、保険業	24,174	1.8	1,352	1,308	2.1	1,558	2.3
	L 不動産業、物品賃貸業	18,894	1.4	1,197	983	1.9	1,254	1.8
	M 学術研究、専門・技術サービス業	59,432	4.4	2,975	2,519	4.6	2,980	4.4
	N 宿泊業、飲食サービス業	60,302	4.4	3,507	2,975	5.4	3,877	5.7
	O 生活関連サービス業、娯楽業	49,204	3.6	2,404	1,750	3.7	2,632	3.9
	P 教育、学習支援業	64,214	4.7	3,316	3,072	5.1	3,356	4.9
	Q 医療、福祉	156,491	11.5	7,968	7,599	12.4	7,102	10.4
	R 複合サービス事業	10,450	0.8	544	539	0.8	566	0.8
	S サービス業（他に分類されないもの）	75,157	5.5	3,748	3,336	5.8	3,831	5.6
T 公務（他に分類されるものを除く）	47,315	3.5	2,779	2,779	4.3	2,902	4.3	
小計	872,083	66.0	45,708	41,738	72.6	46,403	68.3	
U 分類不能の産業	41,440	3.0	1,522	723	2.4	2,892	4.3	
合計	1,362,944	100.0	64,518	57,078	100.0	67,939	100.0	

(注) 雇用者には役員を含まない。人員総数には「不詳」を含む。

(単位：%)

第一次産業	5.2	3.1	3.2
第二次産業	28.8	24.4	24.2
第三次産業	66.0	72.6	68.3